



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
 コード番号 4093 URL <http://www.toho-ace.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 恒嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 小西 国温
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(TEL) 022-385-7692
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	35,380	△0.5	1,175	△14.8	1,352	△9.5	972	48.7
24年3月期	35,549	10.8	1,380	11.8	1,494	13.1	654	107.4

(注) 包括利益 25年3月期 1,090百万円(36.9%) 24年3月期 796百万円(80.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	27.84	—	12.1	4.6	3.3
24年3月期	18.72	—	9.0	4.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 79百万円 24年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	28,036	9,970	30.5	244.37
24年3月期	30,428	9,136	24.9	216.76

(参考) 自己資本 25年3月期 8,537百万円 24年3月期 7,573百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,832	△1,134	△1,614	3,982
24年3月期	1,088	△1,832	△2,507	3,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	69	7.2	0.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		8.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	3.0	600	5.3	650	△1.4	350	△10.5	10.02
通期	36,000	1.7	1,500	27.6	1,600	18.3	800	△17.8	22.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 当連結会計年度より減価償却の方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	35,020,000株	24年3月期	35,020,000株
25年3月期	83,495株	24年3月期	81,525株
25年3月期	34,936,941株	24年3月期	34,938,935株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,294	△0.2	233	△6.6	445	15.5	286	197.2
24年3月期	19,342	4.3	249	△34.3	385	△18.3	96	874.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	8	.20	—	—
24年3月期	2	.76	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
25年3月期	15,964		4,075		25.5		116	.50
24年3月期	17,060		3,788		22.2		108	.28

(参考) 自己資本 25年3月期 4,075百万円 24年3月期 3,788百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	9,000	2.5	250	29.6	120	70.2	3	.43
通期	20,000	3.7	600	34.6	350	22.0	10	.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年末の政権交代による経済政策への期待感から為替相場は円安方向に、株式市況も上昇傾向へと景気回復の兆しが見られるようになりましたが、欧州の債務危機問題は完全には解消しておらず、また、新興国の景気減速懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの連結業績は、主に輸入LPG価格の上昇に伴う販売価格の値上げによる増収がありましたが、自動車関連機器の需要が減少したことにより、売上高は353億80百万円と前連結会計年度に比べ1億68百万円(0.5%)の減収、営業利益は11億75百万円と前連結会計年度に比べ2億4百万円(14.8%)の減益、経常利益は13億52百万円と前連結会計年度に比べ1億42百万円(9.5%)の減益となりました。当期純利益は、特別損失に減損損失8億85百万円を計上いたしました。特別利益に補助金収入9億91百万円、負ののれん発生益2億18百万円を計上したことにより、9億72百万円と前連結会計年度に比べ3億18百万円(48.7%)の増益となりました。

セグメント別業績の概要は次のとおりであります。

ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、酸素は電炉・石英加工向けが、窒素はエレクトロニクス・半導体向けが、水素は石英加工・エレクトロニクス向けの需要が大幅に減少いたしました。溶解アセチレンは公共工事向けの需要が回復し、液化石油ガスは輸入LPG価格の上昇に伴う販売価格の値上げにより売上高は増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は214億69百万円と前連結会計年度に比べ7億53百万円(3.6%)の増加、営業利益は17億円と前連結会計年度に比べ22百万円(1.3%)の増加となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接材料は自動車生産向けの出荷が増加いたしました。溶接切断器具は震災の復旧需要が一段落したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は101億32百万円と前連結会計年度に比べ3億27百万円(3.1%)の減少、営業利益は98百万円と前連結会計年度に比べ54百万円(35.3%)の減少となりました。

その他事業

その他事業におきましては、機械等の需要が増加いたしました。自動車関連機器の設備投資需要が減少したことにより売上高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は37億78百万円と前連結会計年度に比べ5億94百万円(13.6%)の減少、営業利益は2億12百万円と前連結会計年度に比べ88百万円(29.3%)の減少となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの主たる市場である東北・北海道地域の経済は、震災復興関連工事を主体とした公共投資が増加していますが、電力の値上げ、円安のデメリットによる燃料、資材の高騰等の悪影響も懸念されることから引き続き楽観はできない状況が続くものと思われま

す。このような環境下で、当社グループとしては、震災復興関連工事向けの需要を積極的に取り込み、調達コストの低減をはじめとした一連の合理化により更なる経営基盤の強化を図ってまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高360億円、営業利益15億円、経常利益16億円、当期純利益8億円、個別業績につきましては、売上高200億円、経常利益6億円、当期純利益3億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は、280億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億91百万円減少いたしました。この主な要因は、売上債権が減少(11億28百万円)したこと及び有形固定資産が減少(13億20百万円)したことによるものであります。

(負債)

負債は、180億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億25百万円減少いたしました。この主な要因は、仕入債務が減少(12億11百万円)したこと及び長期借入金が増加(14億75百万円)したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、99億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億33百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が増加(9億72百万円)したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、39億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円（2.1%）増加いたしました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、28億32百万円となりました。税金等調整前当期純利益の増加及び減損損失の計上等により、前連結会計年度に比べ17億43百万円（160.2%）増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億34百万円となりました。有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度に比べ6億97百万円減少（38.1%）しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16億14百万円となりました。長期借入による収入の減少及び短期借入金の返済による支出の減少等により、前連結会計年度に比べ8億92百万円減少（35.6%）しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	20.5	23.9	23.0	24.9	30.5
時価ベースの自己資本比率(%)	7.8	12.6	11.4	12.1	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	6.0	5.5	8.2	9.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.2	8.4	7.8	6.2	22.6

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要課題として認識しており、当社を取り巻く環境の変化、業績及び財務状況を総合的に勘案して、配当政策を決定することを基本方針としております。

当社は、過去において二度にわたる大口取引先の破綻による不良債権の発生、投資の見誤りによる減損処理等により、多額の特別損失の計上を余儀なくされ、配当につきましては、昭和59年4月期以降、今日までの長きにわたり、誠に遺憾ながら無配としてまいりました。

その間、大株主3社の支援による不良債権の処理、販社の統合・再編による構造改革の断行、全社にわたる経費削減の徹底等、経営効率の改善に向けた見直しを行い利益の確保に努めてまいりました結果、過去の累損も一掃し、その後は収益も順調に回復傾向にありました。

しかしながら、一昨年の中日本大震災では甚大な被害を蒙り、再度多額の特別損失の計上を余儀なくされました。多方面からのご支援と懸命の自助努力により、被災施設の復旧・復興に取り組み、同時に不良資産の処分も積極的に行い、さらに震災補助金の適用を受けることもできたことにより、財務構造の改善を進めることができました。また、今後につきましても収益基盤の強化を図ってまいります。内部留保を総合的に勘案した結果、復配の目途がついたものと判断し、1株当たり2円の期末配当を株主総会の決議を持って実施する予定であります。

次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり2円を予定しております。

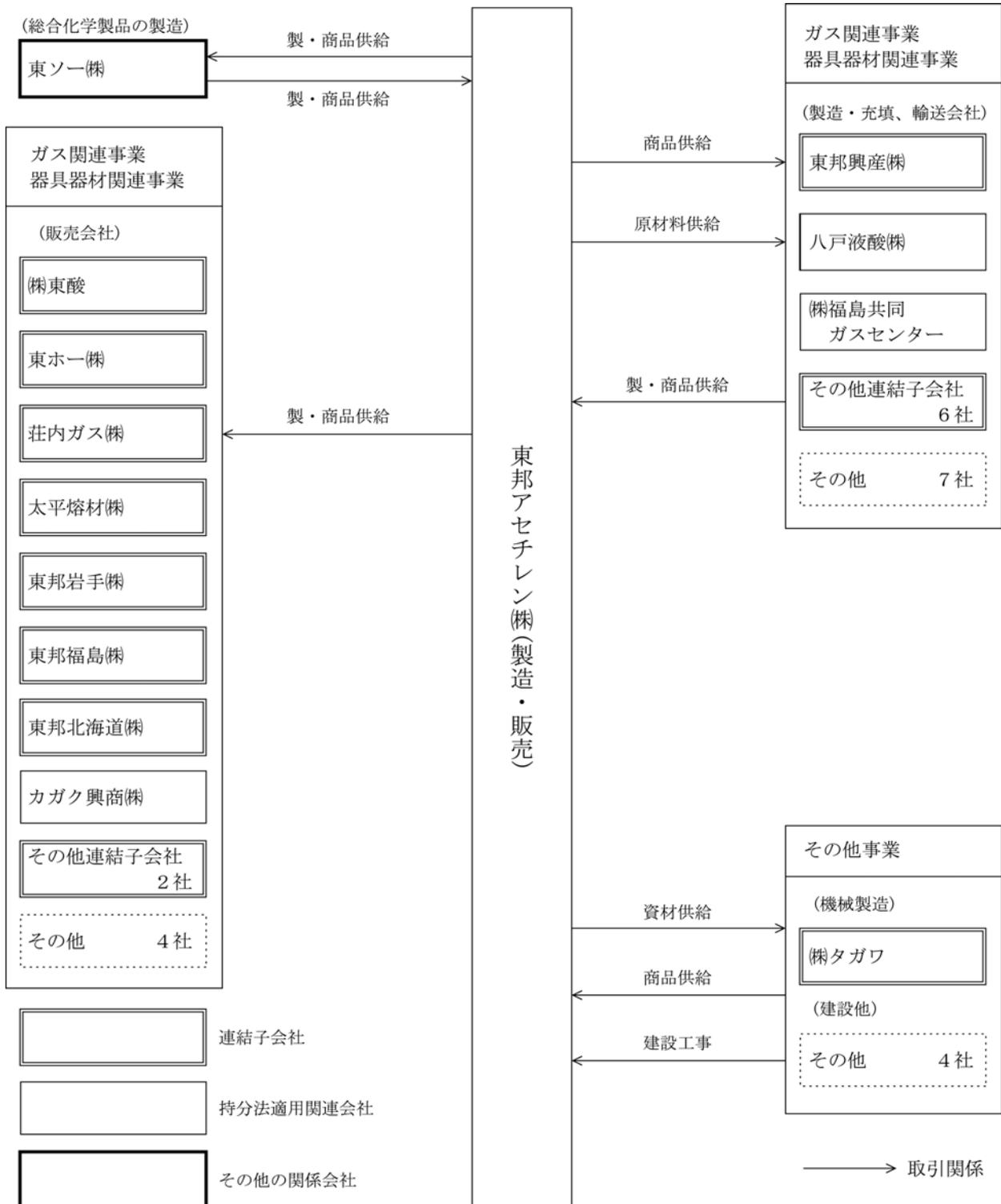
(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、連結子会社17社、持分法適用関連会社3社、持分法非適用の非連結子会社7社、関連会社8社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売等の事業活動を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、企業活動を通じて産業界の発展と生活文化の向上に幅広く貢献することを経営理念とし、地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により、安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に経営効率の改善を志し、売上高及び経常利益の拡大を図りながら、営業利益率・経常利益率の向上に取り組むとともに、財務体質の強化として有利子負債の削減と自己資本比率の向上にも取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経済環境がめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般に亘ってのスピードアップと効率的なネットワークの必要性が求められております。

当社グループは、これまでも地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により、更なる顧客からの信頼が得られる企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指してまいりました。今後も、グループ経営の効率を高め、顧客サービスの向上にも努めるとともに、震災による多くの困難を克服した力を収益力及び成長力の強化に結びつけることにより、企業の存在感を高め、いかなる環境下においても収益をあげよう企業体質の改善に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,931,111	※1 3,998,325
受取手形及び売掛金	※4, ※5 11,106,631	※4, ※5 9,977,657
商品及び製品	912,493	972,510
仕掛品	118,572	129,802
原材料及び貯蔵品	88,377	73,774
繰延税金資産	382,316	252,500
その他	124,456	119,152
貸倒引当金	△79,875	△60,464
流動資産合計	16,584,082	15,463,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 8,953,766	※1 7,829,144
減価償却累計額	△6,107,747	△4,970,120
建物及び構築物(純額)	2,846,018	2,859,023
機械装置及び運搬具	※1 6,343,033	※1 5,672,041
減価償却累計額	△4,648,345	△4,327,375
機械装置及び運搬具(純額)	1,694,688	1,344,665
土地	※1 6,779,946	※1 5,901,214
リース資産	516,034	569,899
減価償却累計額	△212,680	△313,811
リース資産(純額)	303,354	256,088
その他	2,948,726	2,775,671
減価償却累計額	△2,598,185	△2,482,673
その他(純額)	350,540	292,998
有形固定資産合計	11,974,547	10,653,990
無形固定資産		
借地権	48,428	49,915
リース資産	99,440	40,259
その他	109,841	152,077
無形固定資産合計	257,711	242,252
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 940,012	※2 1,005,628
長期貸付金	21,573	4,642
繰延税金資産	409,448	418,592
その他	※2 327,902	※2 328,427
貸倒引当金	△87,153	△80,556
投資その他の資産合計	1,611,785	1,676,734
固定資産合計	13,844,044	12,572,977
資産合計	30,428,127	28,036,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 7,910,078	※5 6,698,606
短期借入金	※1 4,462,925	※1 4,472,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,929,944	※1 1,513,682
リース債務	160,167	134,661
未払法人税等	249,053	256,235
賞与引当金	301,775	305,853
役員賞与引当金	23,770	24,630
その他	775,479	770,831
流動負債合計	15,813,194	14,176,499
固定負債		
長期借入金	※1 3,421,446	※1 1,945,936
リース債務	264,008	177,643
退職給付引当金	1,235,094	1,211,856
役員退職慰労引当金	407,075	397,205
資産除去債務	4,975	5,067
負ののれん	21,567	6,873
その他	124,263	145,061
固定負債合計	5,478,430	3,889,645
負債合計	21,291,625	18,066,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	905,452	905,452
利益剰余金	4,330,638	5,303,414
自己株式	△8,320	△8,494
株主資本合計	7,488,770	8,461,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,443	76,158
その他の包括利益累計額合計	84,443	76,158
少数株主持分	1,563,288	1,432,563
純資産合計	9,136,502	9,970,093
負債純資産合計	30,428,127	28,036,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	35,549,382	35,380,937
売上原価	25,891,596	25,885,494
売上総利益	9,657,786	9,495,443
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,277,463	※1, ※2 8,319,853
営業利益	1,380,323	1,175,589
営業外収益		
受取利息	2,269	1,676
受取配当金	8,527	11,120
受取賃貸料	99,716	88,182
持分法による投資利益	60,967	79,518
負ののれん償却額	50,877	14,641
その他	111,710	139,528
営業外収益合計	334,068	334,667
営業外費用		
支払利息	188,174	130,675
手形売却損	4,214	2,256
賃貸費用	20,066	14,380
その他	7,198	10,549
営業外費用合計	219,653	157,862
経常利益	1,494,738	1,352,395
特別利益		
固定資産売却益	※3 28,593	※3 15,476
投資有価証券売却益	19	—
関係会社株式売却益	—	565
保険解約返戻金	5,305	—
受取保険金	3,000	—
災害損失戻入益	24,500	1,445
受取補填金	21,235	—
災害支援金	—	10,430
補助金収入	—	991,666
負ののれん発生益	8,158	218,282
特別利益合計	90,811	1,237,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 43,817	※4 32,707
減損損失	※5 16,022	※5 885,643
投資有価証券売却損	—	517
投資有価証券評価損	171	777
ゴルフ会員権売却損	2,706	—
特別退職金	2,260	5,155
災害による損失	※6 202,638	—
特別損失合計	267,615	924,801
税金等調整前当期純利益	1,317,934	1,665,459
法人税、住民税及び事業税	372,094	451,708
法人税等調整額	176,344	110,120
法人税等合計	548,438	561,829
少数株主損益調整前当期純利益	769,495	1,103,630
少数株主利益	115,308	130,855
当期純利益	654,187	972,775

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	769,495	1,103,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,402	△14,625
持分法適用会社に対する持分相当額	△729	1,217
その他の包括利益合計	26,672	△13,408
包括利益	796,168	1,090,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	672,400	964,490
少数株主に係る包括利益	123,767	125,731

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,261,000	2,261,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,261,000	2,261,000
資本剰余金		
当期首残高	905,452	905,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	905,452	905,452
利益剰余金		
当期首残高	3,676,451	4,330,638
当期変動額		
当期純利益	654,187	972,775
当期変動額合計	654,187	972,775
当期末残高	4,330,638	5,303,414
自己株式		
当期首残高	△8,277	△8,320
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△173
当期変動額合計	△43	△173
当期末残高	△8,320	△8,494
株主資本合計		
当期首残高	6,834,627	7,488,770
当期変動額		
当期純利益	654,187	972,775
自己株式の取得	△43	△173
当期変動額合計	654,143	972,601
当期末残高	7,488,770	8,461,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	66,230	84,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,213	△8,284
当期変動額合計	18,213	△8,284
当期末残高	84,443	76,158
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,230	84,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,213	△8,284
当期変動額合計	18,213	△8,284
当期末残高	84,443	76,158
少数株主持分		
当期首残高	1,451,299	1,563,288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	111,988	△130,725
当期変動額合計	111,988	△130,725
当期末残高	1,563,288	1,432,563
純資産合計		
当期首残高	8,352,156	9,136,502
当期変動額		
当期純利益	654,187	972,775
自己株式の取得	△43	△173
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,202	△139,009
当期変動額合計	784,345	833,591
当期末残高	9,136,502	9,970,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,317,934	1,665,459
減価償却費	986,101	1,043,473
減損損失	16,022	885,643
負ののれん償却額	△50,877	△14,641
負ののれん発生益	△8,158	△218,282
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,053	7,237
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△127,508	△8,469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,626	△25,561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,602	19,582
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	860
受取利息及び受取配当金	△10,796	△12,796
支払利息	188,174	130,675
持分法による投資損益 (△は益)	△60,967	△79,518
投資有価証券評価損益 (△は益)	171	777
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	517
関係会社株式売却益	—	△565
固定資産売却益	△28,593	△15,476
固定資産除売却損	43,817	32,707
補助金収入	—	△991,666
特別退職金	2,260	5,155
災害による損失	202,638	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,010,218	1,143,140
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△161,956	△63,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,422,875	△1,198,815
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△47,599	87,772
その他	△66,143	3,753
小計	1,646,194	2,397,443
利息及び配当金の受取額	9,772	16,418
利息の支払額	△174,644	△125,323
特別退職金の支払額	—	△7,415
補助金の受取額	—	991,666
法人税等の支払額	△392,867	△440,780
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,455	2,832,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,400	△10,300
定期預金の払戻による収入	33,874	30,900
定期預金の担保差入れによる支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△1,770,297	△1,160,195
有形固定資産の売却による収入	41,049	202,670
無形固定資産の取得による支出	△22,017	△55,200
無形固定資産の売却による収入	11,000	—
投資有価証券の取得による支出	△4,360	△11,671
投資有価証券の売却による収入	490	474
子会社株式の取得による支出	△5,550	△27,630
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△111,880
貸付けによる支出	△10,975	△500
貸付金の回収による収入	14,238	18,979
その他	△88,113	△4,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,832,061	△1,134,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,817,500	2,088,000
短期借入金の返済による支出	△5,287,718	△1,878,925
長期借入れによる収入	3,236,500	300,000
長期借入金の返済による支出	△2,056,661	△1,932,434
少数株主への配当金の支払額	△8,865	△12,577
リース債務の返済による支出	△179,170	△162,861
長期未払金の返済による支出	△29,007	△16,002
その他	△43	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,507,465	△1,614,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,251,071	82,814
現金及び現金同等物の期首残高	7,150,582	3,899,511
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,899,511	※1 3,982,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

(株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平熔材(株) 他13社

連結子会社であった東邦運送(株)は、平成25年3月1日付で当社が保有しております同社の全株式を売却したことに伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

カガク興商(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素(株)、八戸東邦プロパン(株)他)及び関連会社(直江津アセチレン(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、関連会社については人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
荘内ガス(株)	9月30日 ※1
(株)タガワ	12月31日 ※2
朝日産業(株)	3月20日 ※2

※1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

※2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 当連結会計年度において、東邦岩手(株)は決算日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、当該子会社の平成24年1月1日から平成24年3月31日までの3カ月分の損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、当連結会計年度における会計期間は15カ月となっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内規に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却を行っております。

なお、負ののれんについては、原則として負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しておりますが、負ののれんの発生が平成22年3月31日以前の負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
※1 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
現金及び預金	—千円	5,000千円
建物及び構築物	989,078 (620,693)	762,867 (408,732)
機械装置及び運搬具	85,166 (85,166)	56,158 (56,158)
土地	4,647,996 (3,712,832)	3,596,056 (2,660,892)
計	5,722,241 (4,418,692)	4,420,082 (3,125,784)
(2)担保付債務		
短期借入金	170,000千円	170,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,428,032	474,772
長期借入金	787,358	312,586
計	2,385,390	957,358
	上記の()書きの金額は、工場財 団抵当分を示しております。	上記の()書きの金額は、工場財 団抵当分を示しております。
※2 非連結子会社及び関連 会社に対する事項		
投資有価証券(株式)	345,427千円	426,181千円
出資金(投資その他 の資産「その他」)	17,200千円	15,800千円
3 偶発債務	連結会社以外の会社の金融機関等か らの借入について保証予約を行って おります。 (株)福島共同ガス センター 25,187千円 八戸液酸(株) 15,000 計 40,187	連結会社以外の会社の金融機関等か らの借入について保証予約を行って おります。 (株)福島共同ガス センター 17,437千円 八戸液酸(株) 15,000 計 32,437
※4 手形割引高 受取手形割引高	101,004千円	163,870千円
※5 期末日満期手形の会計 処理	期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理し ております。 なお、当連結会計年度末日が金融機 関の休日であったため、次の期末日満 期手形が、期末残高に含まれており ます。 受取手形 518,786千円 支払手形 187,741千円	期末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理し ております。 なお、当連結会計年度末日が金融機 関の休日であったため、次の期末日満 期手形が、期末残高に含まれており ます。 受取手形 532,595千円 支払手形 228,897千円

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
運搬費	1,293,977千円	運搬費 1,243,534千円
容器維持費	195,507	容器維持費 169,207
貸倒引当金繰入額	△5,107	貸倒引当金繰入額 △10,554
給与・賞与	2,991,623	給与・賞与 3,062,395
賞与引当金繰入額	288,930	賞与引当金繰入額 299,885
役員賞与引当金繰 入額	23,770	役員賞与引当金繰 入額 24,630
退職給付費用	204,780	退職給付費用 185,302
役員退職慰労引当 金繰入額	88,321	役員退職慰労引当 金繰入額 85,594
福利厚生費	577,430	福利厚生費 595,701
減価償却費	653,669	減価償却費 634,829
租税公課	115,502	租税公課 158,722
賃借料	256,398	賃借料 246,698
旅費交通費	170,896	旅費交通費 196,647
消耗品費	259,849	消耗品費 232,686
支払手数料	311,443	支払手数料 311,637
※2 一般管理費に含まれる研究開 発費	47,176千円	68,262千円
※3 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	5,117千円	6,848千円
機械装置及び運搬具	9,419	6,076
土地	—	111
有形固定資産その他	3,056	2,440
無形固定資産その他	11,000	—
計	28,593	15,476
※4 固定資産除売却損の内訳		
建物及び構築物	7,703千円	17,929千円
機械装置及び運搬具	5,264	4,224
土地	6,745	—
有形固定資産その他	1,612	1,763
無形固定資産その他	—	3,351
撤去費用	22,492	5,438
計	43,817	32,707

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)																																								
<p>※5 減損損失</p>	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="587 320 963 891"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>事業資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具</td> <td>4,458</td> </tr> <tr> <td>青森県</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他</td> <td>4,956</td> </tr> <tr> <td>福島県</td> <td>事業資産</td> <td>建物</td> <td>6,607</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>16,022</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。</p> <p>その結果、賃貸資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更により、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(4,956千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物4,936千円、機械装置及び運搬具17千円、有形固定資産その他1千円であります。</p> <p>事業資産については、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、また、事業所の建替え等に伴う将来に見込まれる使用範囲の変更で、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(11,065千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物10,125千円、機械装置及び運搬具940千円であります。</p> <p>また、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	4,458	青森県	賃貸資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	4,956	福島県	事業資産	建物	6,607	合計			16,022	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1008 320 1385 667"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>共用資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>81,775</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>共用資産</td> <td>建物、土地</td> <td>802,365</td> </tr> <tr> <td>秋田県</td> <td>事業資産</td> <td>建物</td> <td>1,502</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>885,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングについては、管理会計上の区分に基づく事業所及び営業所を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件単位ごとに行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>その結果、事業資産については、将来に見込まれる使用範囲の変更により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1,502千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物1,502千円であります。</p> <p>共用資産については、本社ビル及び社宅の売却が決定したことにより、回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(884,141千円)として特別損失に計上しており、その内訳は建物及び構築物176,409千円、土地707,731千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、事業資産については、資産が汎用性のない資産であることから、処分見込費用等を勘案しゼロと評価しております。また、売却予定資産については、契約額を用いております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県	共用資産	建物及び構築物、土地	81,775	東京都中央区	共用資産	建物、土地	802,365	秋田県	事業資産	建物	1,502	合計			885,643
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
千葉県	事業資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	4,458																																							
青森県	賃貸資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産その他	4,956																																							
福島県	事業資産	建物	6,607																																							
合計			16,022																																							
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																							
千葉県	共用資産	建物及び構築物、土地	81,775																																							
東京都中央区	共用資産	建物、土地	802,365																																							
秋田県	事業資産	建物	1,502																																							
合計			885,643																																							

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
※6 災害による損失の内訳 固定資産の滅失損等 建物・製造設備等の原状回 復費用等 その他 <hr/> 計	52,629千円 69,456 80,552 <hr/> 202,638 災害による損失は、平成23年3月11日 に発生した東日本大震災による復旧費等 であります。	<hr/>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	80,928株	597株	—	81,525株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	597株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,020,000株	—	—	35,020,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	81,525株	1,970株	—	83,495株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,489株
-----------------	--------

持分法適用会社の持分比率変動により増加した自己株式 (当社株式)の当社帰属分	481株
---	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,804	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,931,111千円	3,998,325千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△31,600	△11,000
担保に供している定期預金	—	△5,000
現金及び現金同等物	3,899,511	3,982,325

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	151,444千円	56,877千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「器具器材関連事業」、「その他事業」の3つのセグメントとしております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「その他事業」は、自動車関連機器の販売及び製氷・冷凍機械等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,715,920	10,460,058	4,373,404	35,549,382	—	35,549,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,715,920	10,460,058	4,373,404	35,549,382	—	35,549,382
セグメント利益	1,678,232	152,895	301,138	2,132,266	△751,942	1,380,323
セグメント資産	18,326,093	6,322,344	2,465,320	27,113,758	3,314,368	30,428,127
その他の項目						
減価償却費 (注) 5	877,533	82,780	20,091	980,406	60,325	1,040,731
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	1,803,490	40,133	17,526	1,861,150	16,400	1,877,550

(注) 1 セグメント利益の調整額△751,942千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額3,314,368千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2、 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ガス関連 事業	器具器材 関連事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,469,306	10,132,761	3,778,869	35,380,937	—	35,380,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,469,306	10,132,761	3,778,869	35,380,937	—	35,380,937
セグメント利益	1,700,631	98,858	212,773	2,012,263	△836,673	1,175,589
セグメント資産	17,437,105	5,761,358	1,967,759	25,166,223	2,870,014	28,036,238
その他の項目						
減価償却費 (注) 5	879,585	79,060	32,026	990,672	83,665	1,074,338
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	1,067,632	10,658	14,481	1,092,773	201,836	1,294,609

(注) 1 セグメント利益の調整額△836,673千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額2,870,014千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産などであります。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	216.76円	244.37円
1株当たり当期純利益金額	18.72円	27.84円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	654,187	972,775
普通株式に係る当期純利益(千円)	654,187	972,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,938	34,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸不動産関連等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 役員 の 異 動

平成 25 年 5 月 13 日取締役会

(平成 25 年 6 月 27 日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 取締役・監査役の異動

1) 新任取締役候補

後藤 正典 (現 丸紅株式会社 東北支社 東北支社長付)

福澤 秀志 (現 執行役員 管理本部副本部長)

2) 新任監査役 (常勤・非常勤) 候補

小森 行男 (常勤・社外) (現 参共化成工業株式会社 取締役社長/
日本海水化工株式会社 取締役社長)

安達 徹 (非常勤・社外) (現 東ソー株式会社 経営企画・連結経営部 副理事)

3) 退任取締役

小西 国温 (常務取締役 兼常務執行役員 管理本部長 兼監査室長)

齋藤 絃次 (常務取締役 兼常務執行役員 生産・技術本部長)

4) 退任監査役

関澤 和彦 (常勤・社外)

田實 嘉宏 (非常勤・社外)

5) 役付取締役の異動

(株主総会後の取締役会において次のとおり選任の予定)

常務取締役 谷代 進 (現 取締役 兼執行役員 営業本部副本部長
兼ガス産機営業部長 兼新潟営業所長)

3. 執行役員の異動

1) 新任執行役員候補

齋藤 祐輝 (環境保安・品質保証部長)